2022 年４月発行

発行／八潮市議会議員・やざわえみこ（市民と市政をつなぐ会）

やざわえみこ通信

NO.86

〒340-0823 八潮市古新田923　TEL（FAX共通）048-997-9632
E-mail : e-yazawa@smile.ocn.ne.jp　http://www.e-yazawa-web.net/
市民派 安全度100% 無所属

PEACE FOR UKRAINE!

令和４年度一般会計当初予算 377 億 8 千万円（過去最高）

主な新規事業

・新設小学校の整備　15 億 667 万 3 千円
・体育館空調設備導入（潮止小・八潮中・大原中）1 億 4798 万 4 千万円
・学習用コンテンツの活用 787 万 1 千円
・学校給食ビジョンの策定　784 万円
・外国人のための暮らしのガイドブックの作成　375 万円
・ダイバーシティ社会推進啓発冊子作成　34 万 4 千円
・産後ケア事業等の実施　837 万 6 千円
・３歳児検診における視覚屈折検査　138 万 3 千円
・遠隔手話通訳サービスの導入　43 万 7 千円
・公立保育所防犯カメラ設置　1632 万 5 千円
・地区防災計画の作成支援　50 万円
・北部拠点まちづくり事業の推進　2158 万円
・木曽根北線・南線道路築造工事費 2486 万円
・その他、大瀬運動公園駐車場整備、中川河川敷周辺公園整備計画策定、自治体デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進など

▲屈折検査器スポットビジョン

ロシアによるウクライナ侵攻に対して決議

三月八日、八潮市議会はロシアによるウクライナ侵攻に対して、「力による一方的な現状変更は国際社会ひいては我国の平和と秩序、安全を脅かし、明らかに国連憲章に違反する行為であり断じて容認できない。また、核兵器による威嚇も唯一の戦争被爆国である日本国民として容認できない」旨の決議を可決。しかし、大島愛音議員が反対したため、全会派一致とならなかった。

ＨＰＶワクチン接種前に知って欲しいこと

昨年、厚労省がＨＰＶワクチンの積極的勧奨の再開を決定し、まもなく対象年齢の女の子約１４００人に保健センターから予診票が同封された通知が届きます。

このワクチンは 2013 年４月に定期接種となったものの、接種開始後多くの重篤な副反応の報告が相次ぎ、わずか２ヶ月後に積極的勧奨が中止されたものです。この時の重篤な副反応被害者(約 130 人)が製薬会社や国を相手に現在も裁判中です。今回再開されるワクチンの薬液は、多くの副反応被害者が出た時と同じ薬液が使われます。

厚労省の 2020 年 12 月の報告では、ＨＰＶワクチンの重篤な副反応疑いは、インフルエンザワクチンの副反応率に比べサーバリックスは 82 倍、ガーダシルが 69 倍となっています。

日本人一般女性がワクチン対象のＨＰＶ16 型・18 型の子宮頸がんになる確率(＝ワクチンの有効可能性)は 10 万人に 10 人程度(約 0.01%)で、99.99%は、ワクチンを打たなくても 16 型・18 型の子宮頸がんには罹りません。

さらに、副反応の高リスクを承知で接種しても、完全に子宮頸がんを防ぐことはできません。子宮頸がんの原因となるハイリスクＨＰＶ（ヒトパピロマウイルス）は１５種類以上あり、これらのワクチンはそのうち 16 型と 18 型しか対応していないため、接種後も定期的な検診が必要なのです。

有効可能性 0.01%のために、副反応リスクが高く有効性の低いＨＰＶワクチンの接種を選択しますか？

◆３月議会の議事録は、５月末に八潮市議会ホームページの会議録にアップされる予定です。

Q&A やざわえみこの３月一般質問

公共施設の男子トイレ個室にサニタリーボックスを！

Q 前立腺がんや膀胱がん治療後に欠かせない尿漏れパッドですが、「外出先でこの尿漏れパッドを交換しても男性トイレの個室にはサニタリーボックスがないため、処分出来ずに困っている」と知り、「市内の公共施設の男性トイレの個室にサニタリーボックスを設置すべき。また災害時の避難所となる学校の男子トイレ個室にも設置すべき」と質問。

A 現在、老人福祉施設の寿楽荘、すえひろ荘、保健センター男性トイレには設置済み。しかし、今回３人の議員から質問が出て、設置について考えるきっかけを戴いた。必要だと認識しているので、各施設の管理者と情報を共有しながら設置に向けて検討する。

デジタル化で宣誓の重みが薄れないか・・・

市役所に入庁した職員は「宣誓」をしてからでないと仕事をすることが出来ないと「八潮市職員の服務の宣誓に関する条例」に規定されています。昨年６月議会でこの条例が改正され、デジタル化に伴い、署名と印鑑を廃止した。

「宣誓」と聞くと、裁判の始まる前の宣誓とか、高校野球の試合開始の前に選手代表の宣誓のように、みんなの前で声を出して大きな声で宣誓する形を思い浮かべる方も多いと思います。

しかし、署名と印鑑を廃止した結果、以下の文章が記入された様式に記名し、所属長に提出すると変わりました。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

「私は、ここに主権が国民に存することを認める日本国憲法を尊重し、かつ、擁護することを固く誓います。

私は、地方自治の本旨を体するとともに公務を民主的かつ能率的に運営すべき責務を深く自覚し、全体の奉仕者として誠実かつ公正に職務を執行することを固く誓います。

年　　月　　日

氏名

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

署名がなくなったのでは？と聞いたところ、これは記名だから、自筆でなくてもゴム印でもインターネットからとった名前でも名前が入っていれば可なのだそうです。

ちなみに署名がなくなったので、以前は、新入職員の辞令交付式で、新入職員の代表がみんなの前で宣誓を行っていたが、令和４年度からはそれも廃止するとのこと。

私は職員は公僕として、この宣誓は(そこにはいないけど)市民に対してするわけなので、やっぱり辞令交付の際、代表が大きな声で宣誓するのは、改めて気持ちが引き締まり、とても意味があることだと思います。なので、予め用意された様式に、ゴム印を押すだけで可とは、やっぱりおかしいと思っています。

一方で、会計年度任用職員の場合、翌年度も同じ職場で働く職員に、毎年、宣誓書を提出させる。

令和２年１月、総務省は「自治体判断で、条例を変えて運用を変えることができる」と通知。北九州市では、一度出した宣誓書は５年間有効とし、毎年提出は不要と変わりましたが、私の質問に対して、これから「調査研究」とのことです。

会派で提案した意見書３件可決

意見書とは

地方自治法第 99 条において、地方公共団体の公益にかかわる事柄に関して、議会の議決に基づき、議会としての意見や希望を意見書として内閣総理大臣、国会、関係行政庁に提出できることとされています。 八潮市議会では、各定例会開会翌日までに意見書案を提案し、提出者１名、賛成者２名の条件をクリアすれば議会最終日に議員提出議案として上程され、採決となります。

提案した意見書

① 人工妊娠中絶における配偶者同意の撤廃を求める意見書(賛成少数で否決)

② 出産育児一時金の増額を求める意見書(全会派一致で可決)

③ 同性婚の法制化にむけた議論の開始を求める意見書
(平成クラブ３名反対、大島議員・川井議員退席でしたが、賛成多数で可決)

④ オンライン本会議の実現に必要となる地方自治法改正を求める意見書（平成クラブ３名と公明党４名が反対、大島議員退席でしたが、賛成多数で可決）

私のイメージカラーは、元気の出るオレンジですが、今回の通信では、ウクライナの人々への連帯の意味でウクライナカラーを意識的に使っています。

ＨＰＶワクチン接種で新たな副反応被害者を出したくないから、私は接種を勧めません

８年前、ワクチン接種後に多数の方に重篤な副反応が出て、今でも苦しむ多くの女性たちがいます。そして、２０１６年から全国では１３０人もの被害者が、国や製薬会社を相手に、現在も薬害裁判を続けています。

健康だったのに、接種後の重篤な副反応のために、車いす生活を余儀なくされた方、学業も続けられなくなり中退した方、幼い時からの夢を諦めざるを得なくなった方、娘のためによかれと思って接種させてしまい自責の念で苦しむ母親たち。これらの方々の話を聞く度に、胸が詰まります。
副反応は接種後すぐに表れず１年後に出る場合もあり、しかも複合的な副反応に苦しむ方が多いのが実状です。

子宮頸がんに罹る方は、２０１７年の統計では１０万人に１６．９人。子宮頸がんで亡くなる方は、２０１９年の統計では１０万人に４．６人です。年間２８００人が亡くなっていますが、その８０％は高齢者です。（国立がんセンターのがん情報から）
一方、ＨＰＶワクチンの子宮頸がん予防の有効性は０．０１％。
９９．９９％は、ワクチンを接種しなくてもワクチン対象のＨＰＶ１６型と１８型の子宮頸がんにはなりません。

子宮頸がんのもとになるＨＰＶ感染症は、性感染症ですから、低年齢での最初の性交渉を避けること。複数のパートナーとの性交渉を避けること。喫煙を止め、健康な体を維持すること等が予防につながります。

本来、自分の体を護るためにきちんとした性教育が大事ですが、日本は「寝た子を起こすな」と、教えていないのです。

副反応のリスクの高いワクチン接種よりも、検診の方が安全で効果が高いのです。実際、島根県出雲市では、ＨＰＶ検査・細胞診の定期検診で、ほぼ子宮頸がんの撲滅に成功しています。

このＨＰＶワクチン接種は義務ではなく、接種しなくても罰則はありません。
右のＱＲコードは、HPV 薬害・全国世話人会が、副反応被害者と一緒に作成した信頼できるリーフレットです。ぜひ読んでから、接種を慎重に判断して下さい。

♥第２回定例会は５月３１日開会予定です。お時間のある方はぜひ傍聴にお出で下さい。

えみこの主な活動記録（2021 年 12 月～１月）

2021 年

11 月 30 日～12 月 17 日第４回定例議会

12 月

３　「パリテ・アカデミーで女性リーダ　　（
り語るタベ」講座（国際編 vol.2）台湾の女性リーダーから学ぶ～里長がつくる地域コミュニティパリテアカデミー(オンライン)

４　都市における有機農業実践の「大平農園 405 年目つなぐ」オンライン上映会

５　みんなのＬＧＢＴ教室(オンライン)

７　NWEC フォーラム・Ｑの会オンラインワークショップリハーサル

12　NWEC フォーラム　Ｑの会オンラインワークショップ本番　第３部の司会担当

14　HPV ワクチン東京訴訟支援ネットワーク第 45 回支援例会(オンライン)

17　公契約条例勉強会、日弁連主催「内部統制の在り方について～地方自治法に基づく内部統制の整備・運用状況などを踏まえて～」(オンライン)

19　日本の学校と子ども参加の課題(オンライン)

21　地域で取り組む脱炭素(オンライン)

22　「自治体のおでかけ政策の統合を目指して～交通と福祉の垣根を越える！！」 出産議員ＮＷ･子育て議員連盟ｵﾝﾗｲﾝ勉強会（オンライン）

24　全国フェミニスト議連世話人会(オンライン)

2022 年

１月

10　「デジタル改革関連法で個人情報はどうなる」

11　全国フェミニスト議連パワーアップセミナー

14　国際婦人年連絡会第４回セミナー「選挙結果から平和を考える～参議院選挙に向かって～」(講師：山口二郎法政大学教授)

15　市川房枝記念会主催『ヤングケアラー』を知っていますか？ー藤沢市調査から見えてきた課題と支援の今後について(オンライン)

16　トークイベント「六ヶ所村にくらしてみて～核燃料施設と農的生活の間で」[放射能副読本]勉強会

20　第４回オンラインセミナー「韓国ではコロナ禍のエッセンシャル・ワーカーの窮状にどう対応したか？―「不安定労働者」から「必須労働者（エッセンシャル・ワーカー)」へ―」

24-25 JIAM 第３回市町村議会議員特別セミナー（オンライン）　臨時企画・生活保護問題オンライン議員研修会

26　「新型コロナで明らかになった医療・社会保障崩壊」

27　日弁連「生活保護ケースワーク業務の外部委託問題を考える～生存権保障はどこへ行くのか～」

27 日～28 日生活困窮者の農福連携シンポジウム

28　HPV ワクチンに関する緊急学習会（オンライン）

30 女性議員の仲間をつくりたい！「パリテ・アカデミーで女性政治家とじっくり語るタベ ゲスト辻元清美さん」

▲3 月 26 日、市議会議員有志７名で、ロシアによるウクライナ侵攻についての議会決議の報告を兼ね、戦争反対のスタンディング。(八潮駅北口)

この様子は、3 月 28 日の毎日新聞埼玉版に掲載されました。

4 月１日から

パートナーシップ宣誓制度スタート

LGBT 等の様々な事情によって、婚姻の意思はあっても現行の婚姻制度の対象にならない方々が、互いを人生のパートナーとして認め合い、協力し合う関係であると宣誓したことを証明する制度ガスターとします。

残念ながら、この制度は、法的な効力（婚姻や親族関係の形成等）を生じさせるものではありませんが、お二人の思いを尊重するとともに、お二人が自分らしく、輝いて暮らせることを八潮市として応援するものです。

◆宣誓を行うことができる方

一方または双方が性的少数者でかつパートナーシップ関係にある二人で、以下の要件を満たしていること。

（年齢要件）

・双方が成年(18 歳以上)であること。

（住所要件）

・双方が八潮市内に住所を有していること、一方が八潮市内に住所を有しており、他方が市内への転入を予定していること、双方が八潮市内への転入を予定していること。

（その他）民法に規定する婚姻できない近親者同士の関係（直系血族および三親等以内の傍系血族、直系姻族）でないこと。

あとがき

「えみこ通信第 86 号」をお届けします。

昨年９月の改選後、6 会派となり、市議会の力関係も大きく変わり、少しずつ良い方向に向かっているように感じます。3 月 24 日には、昨年 6 月に改正された「候補者男女均等法の一部改正」を受け、政党や自治体、議会に義務づけられた「ハラスメント防止」について、講師を招いて議員研修会も開催されました。こういった研修は県内でも珍しいと、当日は朝日新聞も取材に訪れ、3 月 28 日の同紙埼玉版に掲載されました。

会派を超えて、「性別に関係なく誰もがくらしやすいまち」をめざしたいと思っています。

？４月からマイナンバーカードと一体の「マイナ保険証」を使うと、患者の窓口負担が増えます。３割負担の人は初診時に２１円、再診時に１２円上乗せされる。しかも、マイナ保険証対応の医療機関では、従来の保険証を使う場合でも初診で月９円（ただし 2024 年３月まで）の負担が新たにかかるとか。これって、何かおかしくないですか。